ビジネス科学研究群

前期_法学学位プログラム

前期_経営学位プログラム

ビジネス科学研究群共通科目

※　選考方法を確認してください。

科目の申請にあたっては、開設授業科目一覧の「申請条件」欄にかかわらず、ホームページ掲載の「選考方法について」　を参照し、選考方法、面接までの流れを確認してください。
出願前に必ず教育組織に連絡し、面接日時等を確認してください。

No.	学位プログラム名	受入有無	選考方法	面接者	面接日時（春学期）	面接日時（秋学期）	留意事項	連絡先
1	法学学位プログラム（博士前期課程）	有	書類審査及び科目により面接	授業担当教員	3/6（木）~3/13（木） 本人と打ち合わせの上、決定	7/16（水）~7/23（水）（日・祝を除く） 本人と打ち合わせの上、決定	「科目一覧」を参照し、申請条件に面接ありと記載の科目を申請する場合、出願期間中に右連絡先に連絡してください。また、面接のない科目について事前の面接要否の確認は不要です。	businessentrance@un.tsukuba.ac.jp
2	法学学位プログラム（博士後期課程）	無						
3	経営学学位プログラム（博士前期課程）	有	書類審査及び科目により面接	授業担当教員	3/6（木）~3/13（木） 本人と打ち合わせの上、決定	7/16（水）~7/23（水）（日・祝を除く） 本人と打ち合わせの上、決定	今年度面接を実施する科目はありません。 また、事前の面接要否の確認は不要です。	businessentrance@un.tsukuba.ac.jp
4	経営学学位プログラム（博士後期課程）	無						

法学学位プログラム(博士前期課程)

法学関連科目(共通専門科目)

科目番号	科目名	授業方法	単位数	標準履修年次	実施学期	曜時限	教室	担当教員	授業概要	備考	科目等履修生申請可否	申請条件	開設	完全オンライン
0ADL007	現代民法の基礎	1	1.0	1	春A	火7,8		小林 和子	民法総則に関する基礎的な知識や理解を得ることを目標とし、人(自然人)、法人、法律行為、代理、条件・期限、時効について講義をする。必要に応じて物権法・債権法にも言及する。関連する最新の裁判例・判例についても取り上げる。	01LA101と同一。 オンライン(同時双方向型)			法学学位プログラム(博士前期課程)	○
0ADL008	現代商法の基礎	1	1.0	1・2	秋A	金7,8		木村 真生子	商法総則・会社法総則及び商取引法の重要な論点を取り上げ、「取引の安全」「営利性」「外観主義」といった商法を支える特徴的な概念について理解を深めることを目的とする。具体的には、商人・商行為の概念、商業登記、企業形態、商号、商業使用人、営業譲渡などの各論点についてみていく。	01LA103と同一。 オンライン(同時双方向型)			法学学位プログラム(博士前期課程)	○
0ADL009	損害賠償法	1	1.0	1・2	夏季休業中	集中		小林 和子	不法行為についての基礎的な知識や理解を得ることを目標とし、不法行為の一般的要件、不法行為の効果、特殊な不法行為責任、契約責任と不法行為責任について講義する。関連する最新の裁判例・判例についても取り上げる。	西暦奇数年度開講。 01LA104と同一。 8/21,8/25,8/28,9/1,9/4 オンライン(同時双方向型)			法学学位プログラム(博士前期課程)	○
0ADL030	法と経済学	1	1.0	1・2	夏季休業中	集中		飯田 高	経済学は、法的ルールが人々の行動に及ぼす影響を理解するための重要な分析ツールを提供してくれます。この講義では、民事法の基礎的な分野（所有権法、契約法、不法行為法）に関する経済分析を概観します。本講義を受講するにあたって、経済学の予備知識は特に必要ありません。	9月第3-4週の平日夜間（7.8限）に連続講義を行う予定です。 01LA009と同一。 9/17,18,19,24,25 オンライン(同時双方向型) 非常勤講師			法学学位プログラム(博士前期課程)	○

専門科目(企業関係法)

科目番号	科目名	授業方法	単位数	標準履修年次	実施学期	曜時限	教室	担当教員	授業概要	備考	科目等履修生申請可否	申請条件	開設	完全オンライン
0ADL201	契約法I	1	1.0	1	春A	金7,8		岡本 裕樹	民法のうち契約総論と財産権移転型契約に関する講義である。契約総論（契約の意義・成立・効力・終了・変更）や売買等に関する基礎的な知識や理解を得ることを目標とする。主に売買を具体例にしながら、条文・判例を中心として解説する。	01LA201と同一。 対面(オンライン併用型)			法学学位プログラム(博士前期課程)	○
0ADL202	契約法II	1	1.0	1	春B	火7,8		岡本 裕樹	民法のうち契約各論に関する講義である。契約法Ｉで取り扱わない典型契約（消費貸借、使用貸借、賃貸借、雇用、請負、委任、寄託、組合、終身定期金、和解）に関する基礎的な知識や理解を得ることを目標とし、条文・判例を中心として解説する。	01LA202と同一。 対面(オンライン併用型)			法学学位プログラム(博士前期課程)	○
0ADL204	不動産法	1	2.0	1・2	秋AB	火7,8		岡本 裕樹	広義の民法における不動産に関わる規律を、講義形式で解説する。民法典の構造上、不動産に関わる規律は散在しており、また、民法典以外にも不動産に関わる重要な法令があるところ、授業は、関連規律をトピック的に取り扱い、不動産に関わる司法上の規律に関する知識を習熟させることを目的とする。具体的には、不動産の売買、不動産物権変動、不動産登記制度、不動産の所有態様、不動産賃貸借、ならびに、サブリースその他の不動産事業について解説を行う。	01LA204と同一。 オンライン(対面併用型)			法学学位プログラム(博士前期課程)	○
0ADL208	会社法	1	2.0	1・2	春BC	金7,8		木村 真生子	ガバナンス規整を中心に、会社法の全体像を概観する。具体的には、「株式会社」の出発点になる「株式」の意義についてみたあと、会社の運営機構に関するルール（株主総会、取締役、取締役会、監査役、監査役会等）、会社の計算、会社の資金調達、会社の組織変動に関するルール（会社の設立と消滅、会社の結合と再編）についてみる。制度の趣旨・目的を理解することを主眼とするが、重要な論点については判例や学説を取り上げて理解を深める。授業は講義形式とする。	01LA210と同一。 オンライン(同時双方向型)			法学学位プログラム(博士前期課程)	○
0ADL210	金融商品取引法	1	1.0	1・2	秋B	金7,8		木村 真生子	資本市場や市場関係者の行為を規律している金融商品取引法の基礎的な概念を学ぶ。「有価証券」の意義、開示制度及び開示制度を担保する諸制度(民事責任･監査証明制度等)、企業買収(公開 買付に関するルール)、業規制、金融商品取引所、インサイダー取引規制などの不公正取引規制を主なテーマとする。情報開示制度や不公正取引等に関する重要な論点については、裁判例や学説を取り上げて理解を深める。金融商品取引法に関係する民事訴訟についてもなるべく紹介したい。授業は講義形式とする。	01LA217と同一。 オンライン(同時双方向型)			法学学位プログラム(博士前期課程)	○
0ADL211	民事訴訟法	1	2.0	1・2	春AB	土4,5		大渕 真喜子	民事訴訟法の基礎理論・手続内容について概説するとともに、重要な理論的問題に関する判例・学説についても解説する。第一審の審理手続を中心とする。第一審を中心とする民事訴訟手続の全体構造に関して基本的な理解・知識を得ることを目的として、手続上の基本概念とこれに関する理論上の諸問題、重要判例について講義を行うことを中心とするが、実務的側面についても適宜触れる予定である。主として法学未修者を念頭に置いて講義を進める予定である。なお、多数当事者訴訟・複数請求訴訟及び上訴・再審については、上級民事訴訟法で取り扱うこととする。	01LA223と同一。 オンライン(同時双方向型)			法学学位プログラム(博士前期課程)	○
0ADL214	倒産処理法	1	2.0	1・2	秋AB	火7,8		大渕 真喜子	破産法及び民事再生法について、基礎理論について概説するとともに重要問題の検討を行う。破産法及び民事再生法についての基本的理解・知識を得ることを目的として、各手続の具体的内容、基礎的な理論上の問題点等について講義を行うことを中心とする。講義前半に破産法、講義後半に民事再生法を講義する予定であり、会社更生法については原則として取り上げない。いわゆる倒産実体法の部分については、破産法と民事再生法とで共通する部分を破産法でまとめて取り扱い、民事再生法では、破産法と異なる部分を中心に講義する。民法の基礎知識があることを前提として講義を進めるので、民法の基礎知識(特に債権総論、債権各論、担保物権等)があることが望ましい。	西暦奇数年度開講。 01LA226と同一。 オンライン(同時双方向型)			法学学位プログラム(博士前期課程)	○

科目番号	科目名	授業方法	単位数	標準履修年次	実施学期	曜時限	教室	担当教員	授業概要	備考	科目等履修生申請可否	申請条件	開設	完全オンライン
0ADL220	相続法	1	1.0	1・2	秋C	火7,8		岡本 裕樹	自然人が死亡した場合の財産処理を目的とした相続制度について、基本となる法定相続と、その修正を主たる内容とする遺言相続を検討対象として、相続に関する基本的な知識を身につけるとともに、判例などを素材として法定相続・遺産相続をめぐる解釈問題を検討する。	01LA129と同一。 対面(オンライン併用型)			法学学位プログラム (博士前期課程)	○
0ADL226	事業承継法	1	1.0	1・2	秋A	土4,5		園部 洋士,高橋 良裕,伊庭 潔,鶴巻 暁,仲 卓真	高齢化が進むわが国において、中小企業の円滑な事業承継を実現することは喫緊の課題である。一方で、事業承継は会社法、相続法、信託法などの複数の実定法と手続法が交錯する領域であるために一体的な理解がむずかしい。本講義では、会社の事業承継に精通した実務家と研究者からなるリレー講義により、事業承継の問題を総合的に検討する	非常勤講師科目 01LA248と同一。 オンライン(同時双方向型). ハイブリット(対面+オンライン併用)			法学学位プログラム (博士前期課程)	○

専門科目(国際ビジネス法)

科目番号	科目名	授業方法	単位数	標準履修年次	実施学期	曜時限	教室	担当教員	授業概要	備考	科目等履修生申請可否	申請条件	開設	完全オンライン
0ADL301	国際私法	1	3.0	1・2	春ABC	木7,8		藤澤 尚江	国際私法(財産法・家族法)に関して、講義形式で解説し、基礎的な知識や理解を得ることを目標とする。国際私法は、国際的な法律関係において生じる異なる法律の抵触という問題に解決を与えようとするものである。国際裁判管轄等については、本授業では扱わない。	01LA311と同一。 オンライン(対面併用型)			法学学位プログラム (博士前期課程)	○
0ADL305	国際民事訴訟法	1	1.0	1・2	秋B	木7,8		藤澤 尚江	国際民事訴訟法に関して、講義形式で解説する。国際民事訴訟法の基礎的な知識や理解を得ることを目標とする。国際取引に関する訴訟法上の問題、特に国際裁判管轄、外国判決の承認等について学ぶ。	01LA308と同一。 オンライン(対面併用型)			法学学位プログラム (博士前期課程)	○

専門科目(知的財産法)

科目番号	科目名	授業方法	単位数	標準履修年次	実施学期	曜時限	教室	担当教員	授業概要	備考	科目等履修生申請可否	申請条件	開設	完全オンライン
0ADL404	特許法II	1	2.0	1・2	春AB	土2,3		潮海 久雄	情報化時代において特許法の知識が必要となっている。知的財産法(特許法、著作権法、商標法、不正競争防止法ほか)のうち創作法の分野に属する特許法の基本的な考え方を身につけることを目的とする。新しい問題についても検討する。授業は講義形式とする。	特許法が収録されている六法を持参すること。受講対象者は、特に知的財産法を研究分野とする者に限らず、広く他の法分野専攻者も対象とする。 西暦奇数年度開講。 01LA404と同一。 オンライン(同時双方向型)			法学学位プログラム (博士前期課程)	○
0ADL406	商標法	1	1.0	1・2	春C	土2,3		潮海 久雄	情報化時代において商標法の知識が必要となっている。知的財産法(特許法、著作権法、商標法、不正競争防止法ほか)のうち標識法の分野に属する商標法の基本的な考え方を身につけることを目的とする。新しい問題についても検討する。授業は講義形式とする。	商標法が収録されている六法を持参すること。受講対象者は、特に知的財産法を研究分野とする者に限らず、広く他の法分野専攻者も対象とする。 01LA406と同一。 オンライン(同時双方向型)			法学学位プログラム (博士前期課程)	○
0ADL410	ライセンス契約法	1	1.0	1・2	秋AB	土2		潮海 久雄	知的財産（特許権、著作権、商標権、営業秘密ほか）のライセンスに関する現代的な問題について理解し考察できるようになることを目標にする。知的財産法の基礎的な知識を有することが望ましい。	01LA412と同一。 オンライン(同時双方向型)			法学学位プログラム (博士前期課程)	○

専門科目(社会・経済法)

科目番号	科目名	授業方法	単位数	標準履修年次	実施学期	曜時限	教室	担当教員	授業概要	備考	科目等履修生申請可否	申請条件	開設	完全オンライン
0ADL503	労働関係法	1	3.0	1・2	春ABC	水7,8		川田 琢之	労働契約法、労働基準法、労働組合法等の法律や、関連する判例法理等によって構成される労働関係法の主要な内容について体系的に講義する。講義を中心とし、労働関係法を構成する法令、判例、法理論について、その全体像を体系的に把握、理解することを目指す。授業時間の一部は、配布資料を用いた質疑、討論に充て、労働関係法上の主要な問題のいくつかについて、更なる理解の促進を図る。	01LA512と同一。 対面(オンライン併用型)			法学学位プログラム (博士前期課程)	○
0ADL505	独占禁止法I	1	2.0	1・2	秋AB	金7,8		平山 賢太郎	独占禁止法（主に不公正取引規制）について、講義形式で授業を実施する。	01LA509と同一。 オンライン(オンデマンド型)	△	面接あり	法学学位プログラム (博士前期課程)	○
0ADL506	企業の組織・活動と労働法	1	1.0	1・2	秋AB	水7		川田 琢之	講義を中心とし、一部に配布資料を用いた質疑・討論を行う形式で、労働関係法のうち、企業法務一般の見地から重要度が高いと考えられるいくつかの問題について、問題の内容や、関連する判例、労働法理論のあり方についての理解を深める。 授業の前半では、合併、事業譲渡、会社分割等の会社の組織の変動に伴う労働法上の問題、後半では、企業活動上の法令順守という観点から重要と考えられる労働法上の問題の中から、開講時点における社会的関心の状況等を考慮していくつかの問題を取り上げ、講義する。授業時間の一部は、配布資料を用いた質疑、討論に充てる。 授業は、講義形式で行う。	01LA514と同一。 対面(オンライン併用型)			法学学位プログラム (博士前期課程)	○
0ADL508	独占禁止法II	1	1.0	1・2	秋C	金7,8		平山 賢太郎	独占禁止法（主にカルテル規制及び企業結合規制）について、講義形式で授業を実施する。	01LA510と同一。 オンライン(オンデマンド型)	△	面接あり	法学学位プログラム (博士前期課程)	○

専門科目(税法)

科目番号	科目名	授業方法	単位数	標準履修年次	実施学期	曜時限	教室	担当教員	授業概要	備考	科目等履修生申請可否	申請条件	開設	完全オンライン
0ADL601	実務租税法学	1	3.0	1・2	春ABC	水7,8		栗原 克文	実務上の観点から、租税法の制度・理論及び重要論点の解釈・適用について体系的に論じる。租税法総論を裁判例を踏まえて学習した後に、租税実体法（法人税法及び所得税法）に関して、制度・理論を理解した上で主要な裁判例を題材に学習していく。講義を中心として進行するが、受講者の討議を求める。	01LA221と同一。 対面			法学学位プログラム (博士前期課程)	
0ADL604	租税手続法	1	1.0	1・2	春AB	土6		本田 光宏	納税義務の成立・税額の確定、是正手続、附帯税の賦課要件、更正・決定等の重要論点について、最近の裁判例を踏まえて論じる。具体的なケースや判例等を素材としてディスカッションを取り入れることにより、租税手続法に関する理論と実務の双方の観点から考察する思考方式を涵養することを目指す。授業は講義形式とする。	休講：4/19（土）6限→補講：6/28（土）6限（119講義室） 01LA236と同一。 対面			法学学位プログラム (博士前期課程)	

科目番号	科目名	授業方法	単位数	標準履修年次	実施学期	曜時限	教室	担当教員	授業概要	備考	科目等履修生申請可否	申請条件	開設	完全オンライン
0ADL606	国際課税法I	1	1.0	1・2	春C	土2,3		本田 光宏	経済のグローバル化の中で重要性の高まっている国際租税制度について、近年の動向等を踏まえて論じる。具体的には、国内源泉所得、恒久的施設、外国子会社合算税制、移転価格税制、過少資本税制・過大支払利子税制、外国税額控除制度等を取り上げる。授業は講義形式とする。	01LA309と同一。 対面			法学学位プログラム (博士前期課程)	
0ADL607	国際課税法II	1	1.0	1・2	秋A	土2,3		本田 光宏	国際租税制度の法源の一つである租税条約に関して、趣旨・目的、基本原則、個々の条文の解釈・適用上の論点を中心に学習する。授業においては、具体的なケースや判例等を素材としてディスカッションを取り入れることにより、租税法に関する理論と実務の双方の観点から考察する思考方式を涵養することを目指す。授業は講義形式とする。	01LA310と同一。 対面			法学学位プログラム (博士前期課程)	
0ADL608	租税争訟法	1	1.0	1・2	秋AB	土6		栗原 克文	違法な課税処分に対する行政上の救済手続(不服申立て)及び司法上の救済手続(取消訴訟等)に関する重要論点について論じる。講義を中心として進行するが、受講者の討議を求める。	01LA237と同一。 対面			法学学位プログラム (博士前期課程)	

経営学学位プログラム(博士前期課程)

基礎科目

科目番号	科目名	授業方法	単位数	標準履修年次	実施学期	曜時限	教室	担当教員	授業概要	備考	科目等履修生申請可否	申請条件	開設	完全オンライン
0AD5002	会計基礎	1	1.0	1	春A	金7,8		中村 亮介	簿記と会計の基本について講義する。具体的には、日常の経済活動を会計的に記録することから始まり、決算を行って貸借対照表と損益計算書を作成する一連の作業の意義が理解できることを目標とする。そして最後に、財務諸表をどのような形で活かすか(財務諸表分析)を解説・実践する。これによって、ビジネスの中で簿記・会計がどのように扱われているのかを学習する。なお、講義内では、演習問題を配布し、各論点の解説を行った後、その問題を解いてもらうことで理解を深めてもらう。また，講義の最終日に理解度を確認するテストの実施を予定している。	Medium of instruction is Japanese. Please see the Japanese syllabus for the details. 01KA052と同一。 オンライン(同時双方向型)	△	面接なし	経営学学位プログラム(博士前期課程)	

専門科目

科目番号	科目名	授業方法	単位数	標準履修年次	実施学期	曜時限	教室	担当教員	授業概要	備考	科目等履修生申請可否	申請条件		完全オンライン
0ADM103	技術経営論	1	1.0	2	春B	火7,8		立本 博文	技術経営論は、製造業の国際競争力の低下を契機に、現実の要請から生まれた学問領域である。その内容は、製造業における多様な経営上の問題に対して、実務的・現実的な解法を探ることにある。競争力獲得のためには、どのような戦略(もしくは戦略的思考)が必要なのかを学習する。本講義では、主にイノベーション、オープン化・標準化、デジタル化、グローバリゼーションとビジネスモデルについて全般的に学ぶ。さらに近年注目されているデータを使った経営戦略の手法についても学ぶ。	01KA428と同一。 オンライン(同時双方向型)	△	面接なし	経営学学位プログラム(博士前期課程)	○
0ADM107	マーケティングサイエンス	1	1.0	1・2	秋A	火7,8		伴 正隆	本講義では、MBA学生として学んでおくべき、マーケティングに典型的な意思決定問題について概説しつつ、各問題に代表的な分析方法あるいはマーケティングモデルを紹介する。 microsoft excel やフリーの統計ソフトRを使用して分析例を示すとともに、マーケティング戦略に活用するための考え方を学習する。	オンラインのみにて実施します。 01KA505と同一。 オンライン(同時双方向型)	△	面接なし、エクセルの簡単な操作（関数を使用して平均を求めるなど）ができること	経営学学位プログラム(博士前期課程)	○
0ADM112	財務会計	1	1.0	1・2	秋A	木7,8		中村 亮介	近年、国際的な企業会計制度の変革はめざましい速度で進行している。この流れで、わが国の企業会計もその根幹から変わろうとしている。本講義は、このような状況のもとで、財務会計の個別論点(金融商品会計、リース会計、税効果会計、連結会計など)について学習し、企業の経営成績・財政状態およびキャッシュ・フローの状況を表す財務諸表の何が変わって、また何が変わっていないのかを学ぶことを目的とする。なお、講義内では、演習問題を配布し、各論点の解説を行った後、その問題を解いてもらうことで理解を深めてもらう。また、最終回に理解度を確認するテストを予定している。	Medium of instruction is Japanese. Please see the Japanese syllabus for the details. 01KA427と同一。 オンライン(同時双方向型)	△	面接なし	経営学学位プログラム(博士前期課程)	○
0ADM114	データ解析I	1	1.0	1・2	春B	木7,8		尾碕 幸謙	データ解析に必要な統計知識・技術について初歩から講義する。具体的には、代表値、散布度、共分散、相関、統計的仮説検定、単回帰分析について学ぶ。統計学は数学がベースの学問であるが、授業中の解説は数学ベースというよりは、分析手法についてイメージができることや、使いどころが理解できることを目指し、実例を交えながら行う。データ解析の課題に取り組むことで、理解の定着を図る。なお、扱う分析ツールはエクセルとする。	経営学学位プログラム博士前期課程および博士後期課程の学生のみ履修可能。他所属の学生は聴講であれば可。 01KA431と同一。 対面	△	面接なし、科目等履修生はオンライン（リアルタイム配信）の受講に限る、エクセルの簡単な操作（関数を使用して平均を求めるなど）ができること	経営学学位プログラム(博士前期課程)	○
0ADM120	最適化モデル	1	1.0	1・2	春B	金7,8		猿渡 康文	我々は日常的にさまざまな場面で意思決定を行っている。ランチに行くレストランの選択から、投資先と投資金額の決定まで、例を挙げればきりがない。特に、ビジネス上の意思決定においては、科学的な評価に基づいた代替案の決定が期待される。本講義では、我々が直面する意思決定問題を科学的に捉え、解決する「見る目」・「態度」を養うことを目的として、問題を解決するための「科学的な意思決定方法」を修得する。本講義では、科学的な意思決定方法として、数理最適化に焦点を当てる。数理最適化は、意思決定主体が有する効用が最大化する代替案を選択するといった自然な枠組みを、数理的なモデルとして表現し、その解決案を導出する数理的な方法論である。本講義では、その基本的なモデルである線形計画モデルを中心に、数理的なものの見方や計画技法を、計算機ソフトウェアを利用しながら体得する。	在学生：一部オンライン 科目等履修生：対面のみ 01KA429と同一。 対面(オンライン併用型) 第1回目と第5回目は対面、第2回目～第4回目までは対面（オンライン併用型）で実施。	△	面接なし、人数制限あり（定員10名）	経営学学位プログラム(博士前期課程)	
0ADM127	社会シミュレーション	1	1.0	1・2	秋A	土5,6		倉橋 節也	新しいシステム科学として、マルチエージェント技術を用いたシミュレーション手法が注目を浴びている。近年、この手法を用いて、様々な経営課題や社会問題に適用し、多くの成果を上げてきている。本講義では、自律性と相互作用を考慮するエージェントモデルの基礎から、経営戦略モデルや市場制度設計などへの応用までを学ぶ。また、人とエージェントが参加するゲーミングシミュレーションへの発展も行う。演習を通し、実際にモデルを作成し動かすことで、実践的な経営シミュレーション手法を習得することを目標とする。履修にあたって、初歩的なプログラムが必要になるが、特に高度なプログラミングの経験は問わない。	開講方法は、対面あるいはオンラインとなります。 01KA439と同一。 対面	△	面接なし	経営学学位プログラム(博士前期課程)	
0ADM133	計算社会科学	1	1.0	1・2	春B	土3,4		吉田 光男	計算社会科学とは，人間の相互関係によって成り立つ社会をデータに基づいて解明していく学問であり，ビッグデータやコンピュータの活用が可能にするデジタル時代の社会科学です。本科目では，Web調査やネットワーク分析など，社会データの収集や分析・活用に用いられる様々な手法を俯瞰的に理解し，研究やビジネスへの活用事例について学びます。また，人工知能やデータがもたらす倫理上の問題についての理解も深めます。	01KA448と同一。 正規生はハイブリッド（対面推奨），科目等履修生は対面のみ	△	面接なし、科目等履修生は対面のみ受講に限る、人数制限あり（定員10名）	経営学学位プログラム(博士前期課程)	

研究群共通科目

研究群共通科目

科目番号	科目名	授業方法	単位数	標準履修年次	実施学期	曜時限	教室	担当教員	授業概要	備考	科目等履修生申請可否	申請条件	開設	完全オンライン
0AD5002	会計基礎	1	1.0	1	春A	金7,8		中村 亮介	簿記と会計の基本について講義する。具体的には、日常の経済活動を会計的に記録することから始まり、決算を行って貸借対照表と損益計算書を作成する一連の作業の意義が理解できることを目標とする。そして最後に、財務諸表をどのような形で活かすか(財務諸表分析)を解説・実践する。これによって、ビジネスの中で簿記・会計がどのように扱われているのかを学習する。なお、講義内では、演習問題を配布し、各論点の解説を行った後、その問題を解いてもらうことで理解を深めてもらう。また、講義の最終日に理解度を確認するテストの実施を予定している。	Medium of instruction is Japanese. Please see the Japanese syllabus for the details. 01KA052と同一。 オンライン(同時双方向型)	△	面接なし		○